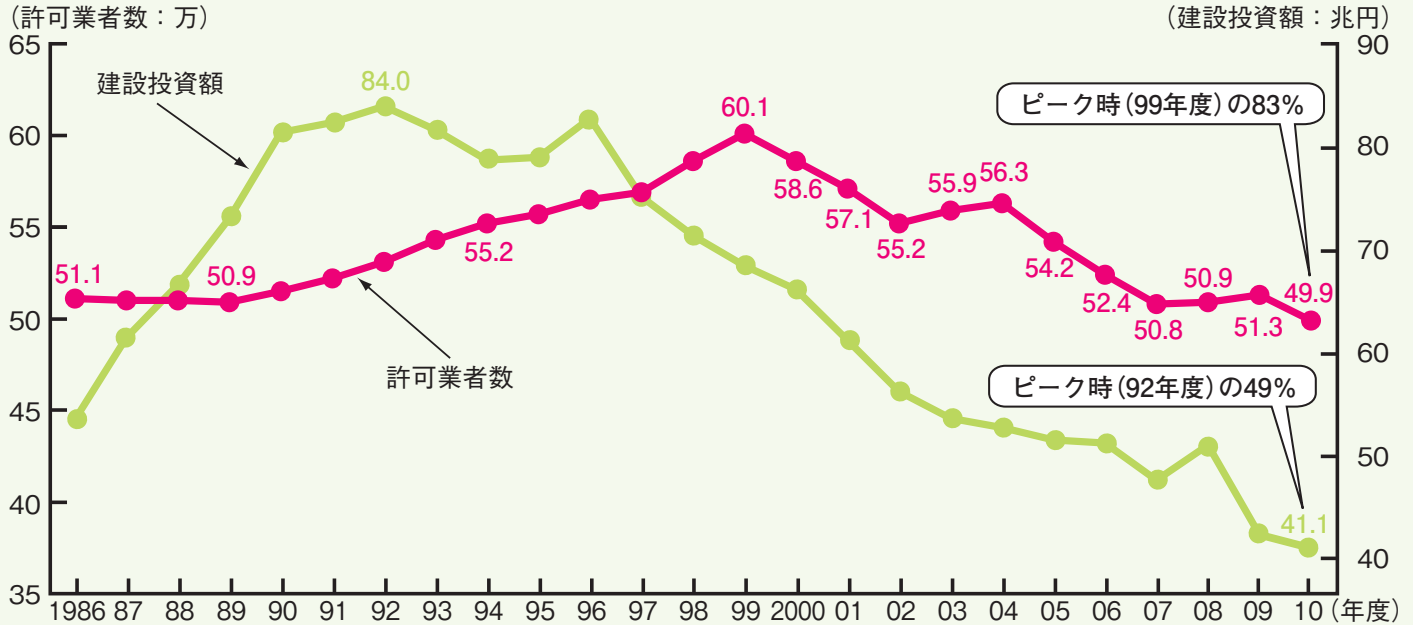


# 4

# 建設業の現状

## 1. 建設業者の構成

### 》許可業者数の推移

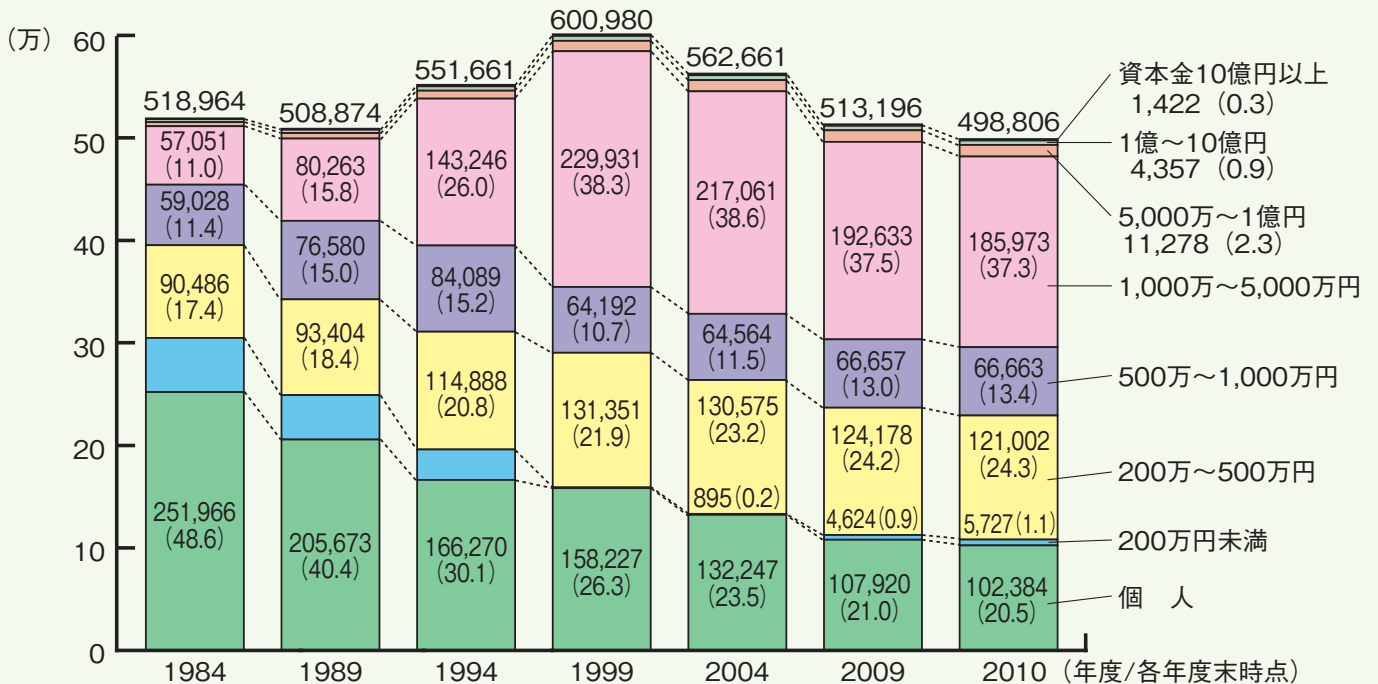


(注) 1. 許可業者数は各年度末時点。  
 2. 94年度の建設業許可期間の2年延長(3年から5年)の影響で03、04、08、09年度は失効業者数が減少。結果的にこれらの年度の許可業者数は増加したが、実質的には業者数の減少傾向は続いているとみられる。

資料出所：国土交通省

建設業者数は99年度の60.1万をピークにその後減少。10年度は前年度比2.8%減の49.9万となった。50万を下回ったのは、1980年度以来30年ぶりである。

### 》規模別許可業者数の推移



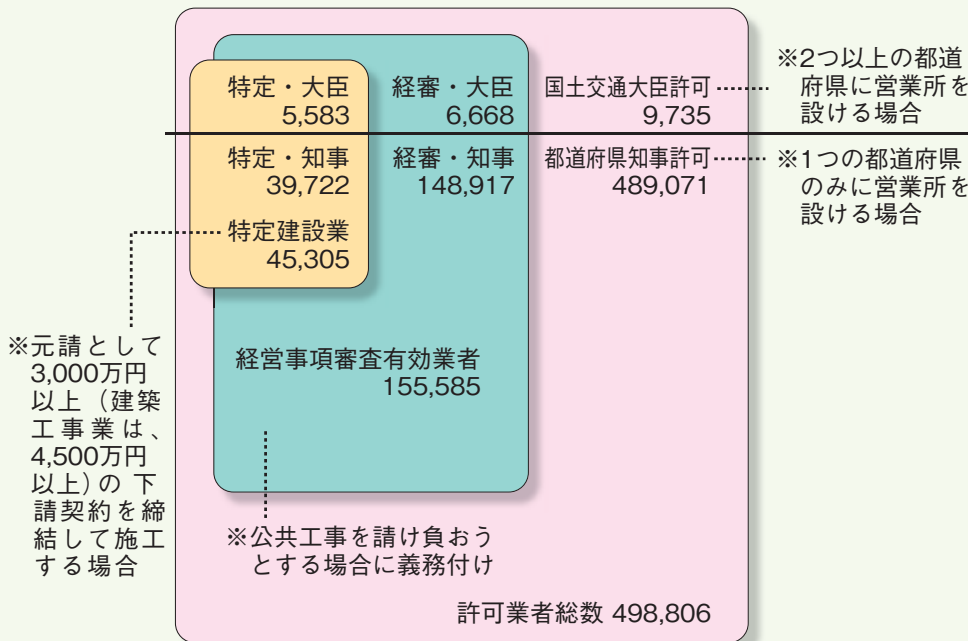
(注) ( ) 内の数字は規模別構成比

資料出所：国土交通省

建設業者の大半は中小・零細業者である。個人業者の法人化の流れを背景に「個人」の減少が著しい。



## 建設業許可の種類

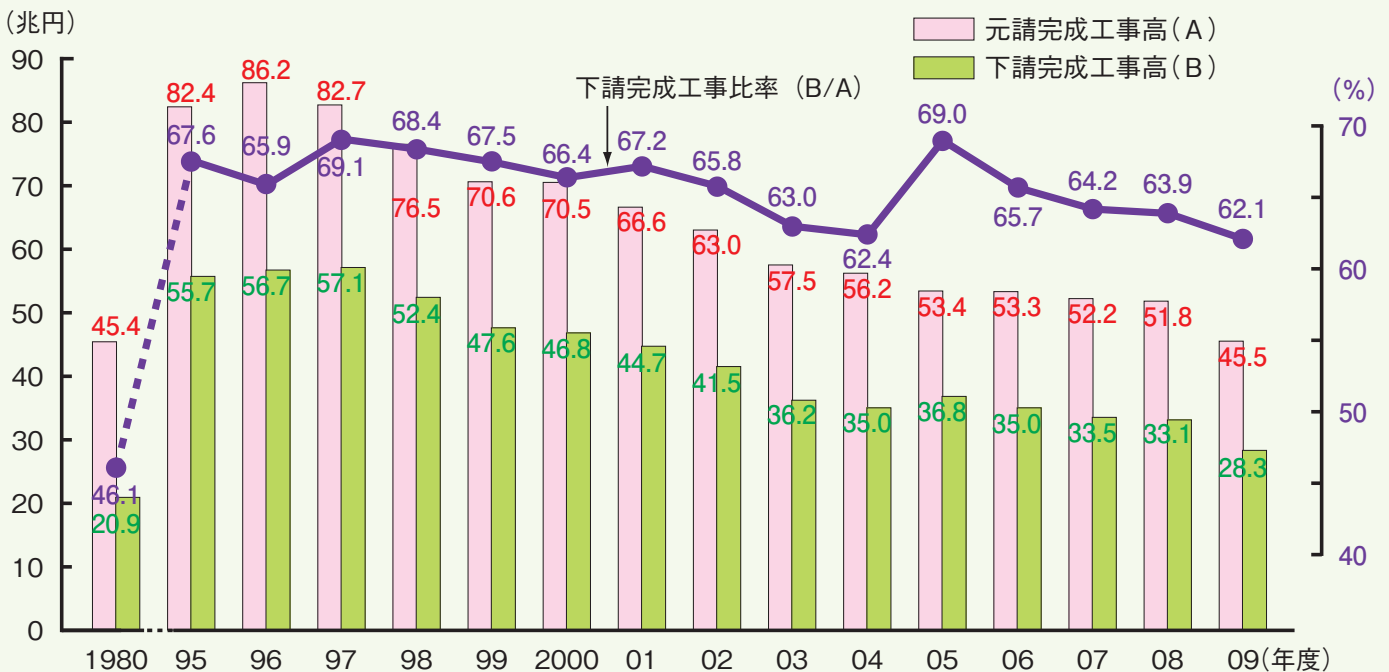


わが国で建設業を営む場合は建設業許可の取得が必要となる。建設業許可には、業者が行う工事の種類による分類（建築、土木、左官、電気、造園等28業種）や、複数の県に営業所を設置するか否かによる分類（大臣許可あるいは知事許可）がある。また、発注者から請け負った工事の一部について下請契約を締結する業者（特定建設業）はその他の業者（一般建設業）に比べ厳しい要件をクリアしなければならない。公共工事を請け負おうとする業者は、許可とは別に、経営状況についての審査（経営事項審査）を受けることが義務づけられている。

（注）50万弱の許可業者のうち、建設工事の実績があった業者数は22.1万（09年度建設工事施工統計）。公共工事を実際に請け負った業者数については、統計上の把握は困難であるが、公共工事の約70%をカバーする前払対象工事の元請となった実績のある業者の数が約6.7万（2010年度、保証事業会社調べ。測量業者、建設コンサルタント業者等を含む）であることを考慮すると、経営事項審査有効業者数155,585をかなり下回るものと推測される。

資料出所：国土交通省（許可業者数は2010年度末現在）

## 下請完成工事比率の推移

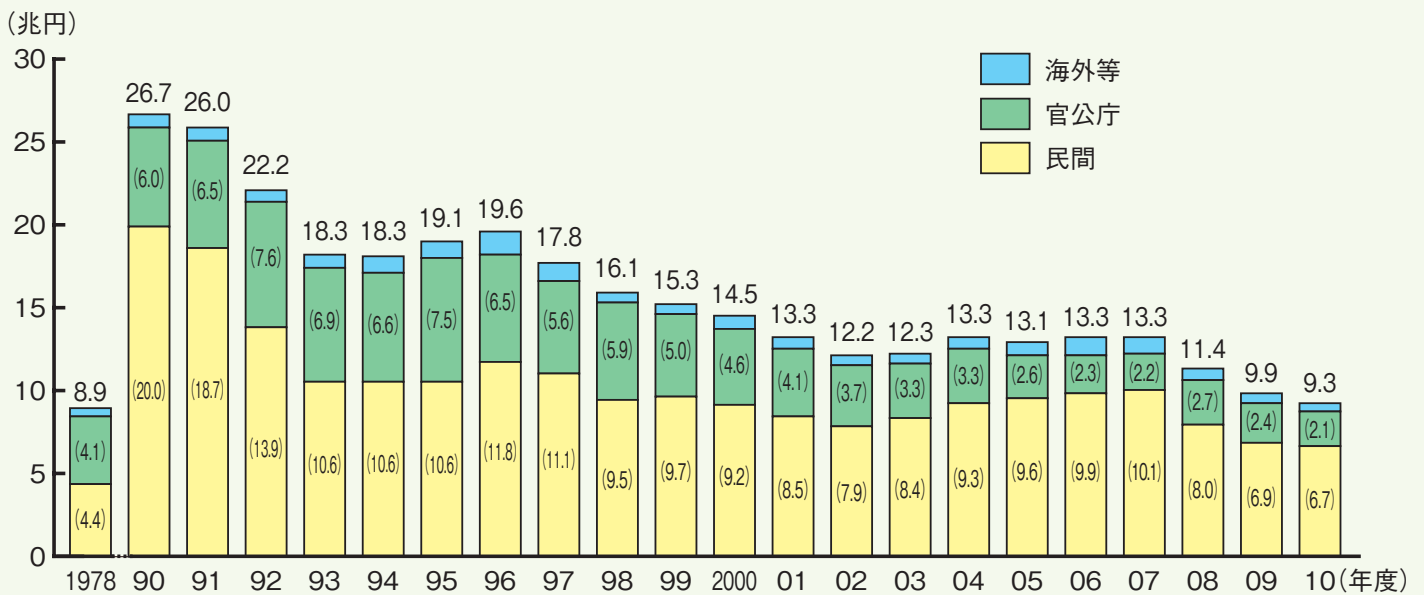


資料出所：国土交通省（建設工事施工統計）

下請完成工事比率は90年代半ばまで上昇傾向にあった。これは建設生産における下請業者への依存度の高まり（大手ゼネコン等元請業者のマネジメント業務への特化）や下請構造の重層化を反映したものとみられる。近年は60%台前半で低下傾向にある。

## 2. 企業経営

### 》大手建設会社の工事受注額の推移

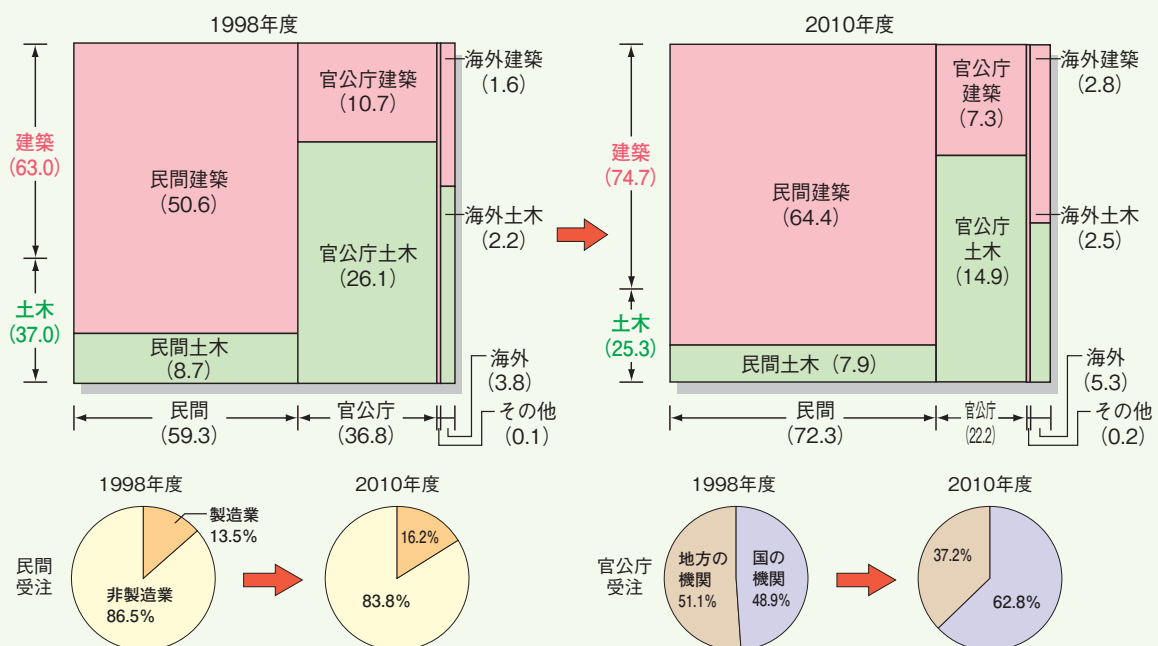


(注) 対象企業：旧日建連法人会員（1978年度は43社、90年度は59社、91年度以降は48社で集計）

資料出所：日建連

大手建設会社（旧日建連法人会員）の受注は90年代後半からの減少の後、04～07年度は13兆円台で推移していたが、リーマンショックを契機とした急激な景気悪化の影響で、その後は大幅な水準の低下が続き、09年度以降は10兆円の大台を割り込んでいる。10年度の9.3兆円は1978年度以来の低水準である。

### 》受注内容の変化

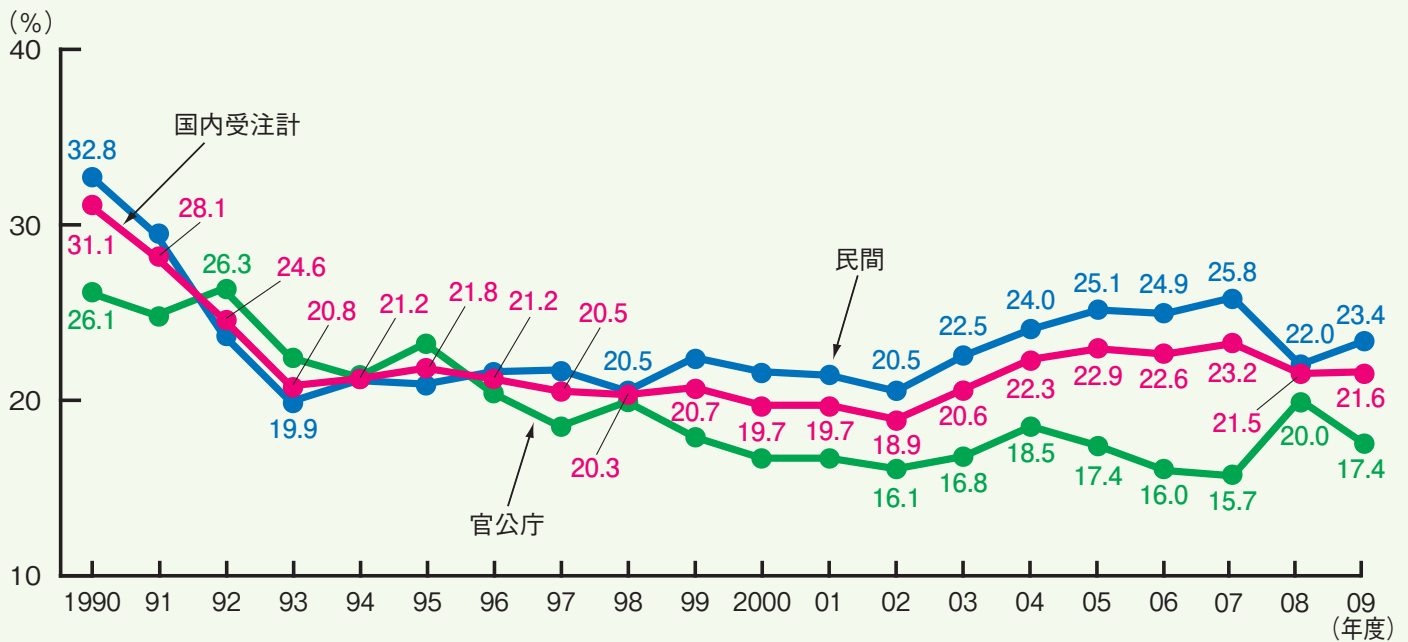


(注) 対象企業：日建連法人会員（48社）

資料出所：日建連

近年の受注内容の変化の最大の特徴は官公庁工事の割合の低下であり、特に自治体など地方の機関からの受注割合の低下が著しい。

## 》 大手建設会社の受注シェアの推移

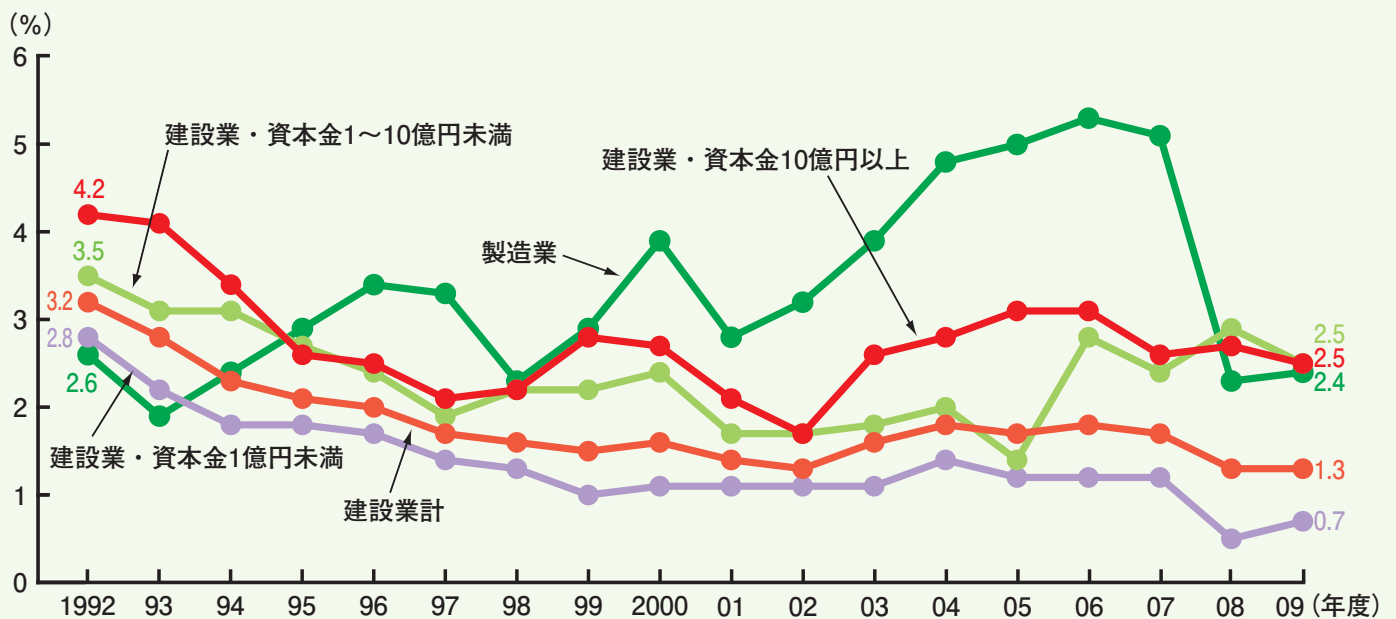


(注) 受注シェア=旧日建連法人会員受注額/元請受注額 (建設工事施工統計)

資料出所：国土交通省 (建設工事施工統計)、日建連

大手建設会社 (旧日建連法人会員) の受注シェアは90年代初頭の30%超をピークとしてその後は低下が続き、2000年代初めには20%を割り込むに至ったが、03年度以降は上昇に転じ、20%前半半で推移している。09年度は、官公庁工事シェアが下落した一方で、民間工事シェアが上昇し、全体の受注シェアは前年度並みの21%台を維持している。

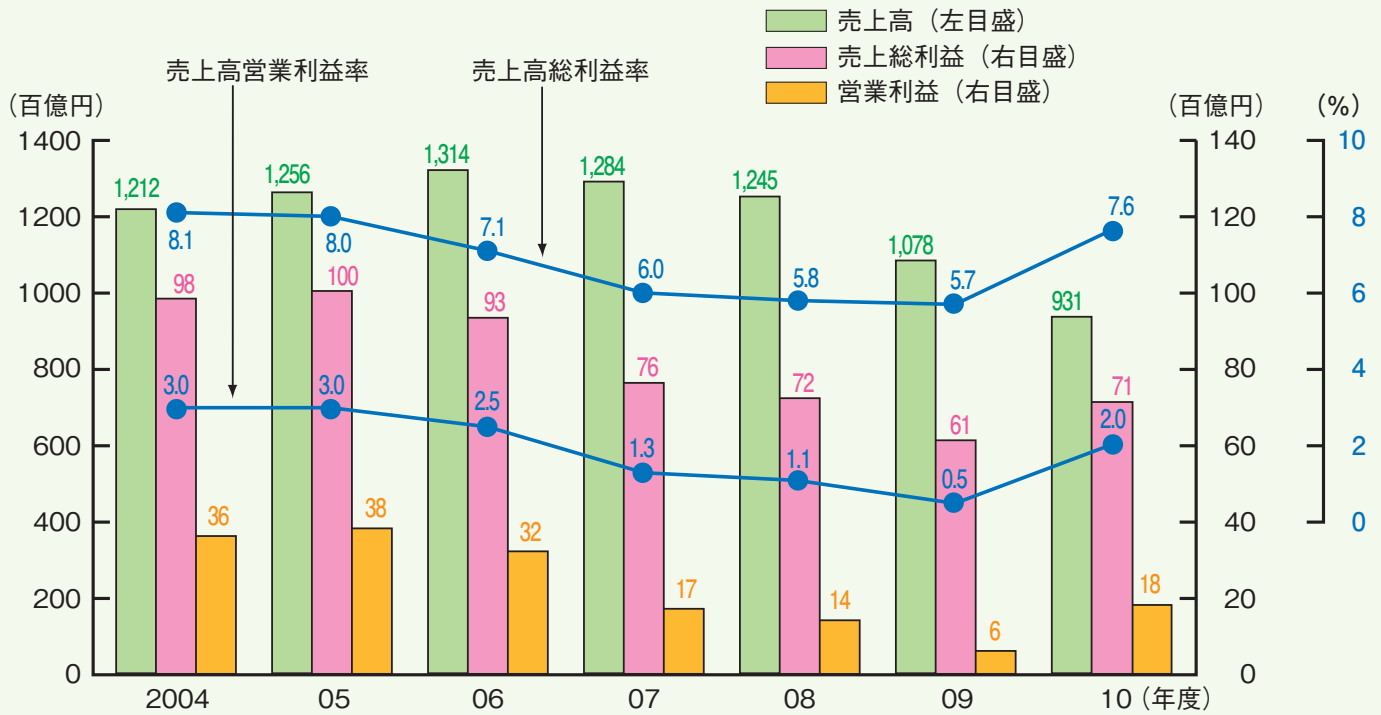
## 》 売上高経常利益率の推移



資料出所：財務省 (法人企業統計年報)

バブル崩壊後、製造業の利益率はいち早く上昇に転じたが、建設業の場合は市場の長期停滞、競争激化等により利益率の低下は90年代末まで続き、その後も1%台の低水準で推移している。リーマンショック後の急激な景気悪化の利益率への影響は、製造業ほど顕著ではないものの建設業にもあらわれており、08年度以降利益率は一段と低下している。

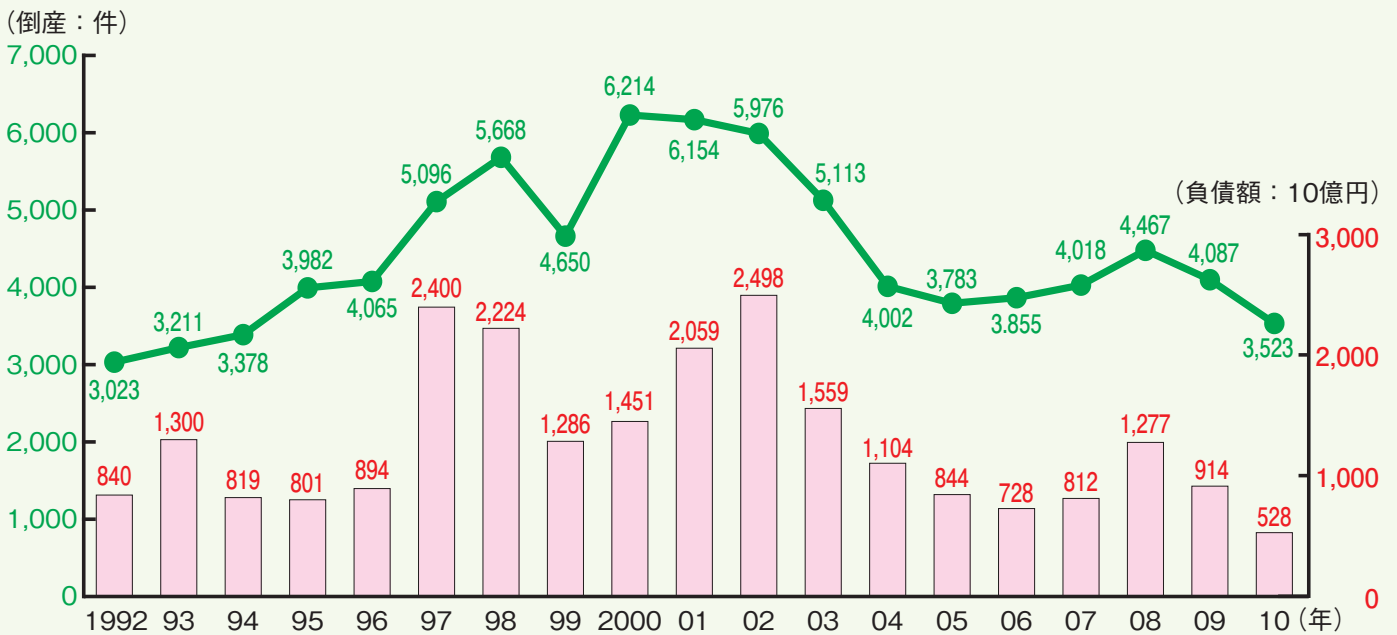
## 》 大手建設会社の経営状況



(注) 旧日建連法人会員のうち、上場企業等31社の決算に基づく集計。

大手建設会社の売上は、市場縮小、受注減等を反映して07年度以降減少が続いている。収益も減少傾向が続いていたが、10年度は受注採算改善努力等の効果により、5年ぶりに増加に転じた。

## 》 建設業の倒産の推移



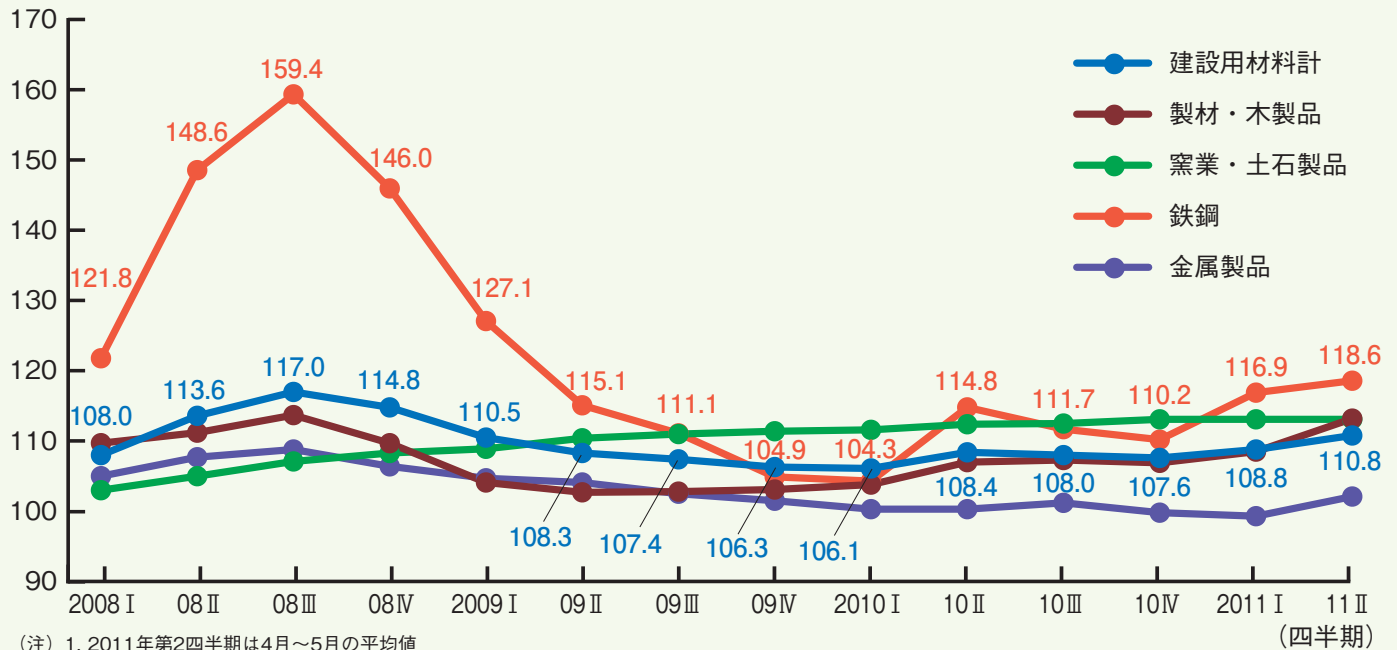
(注) 負債総額1,000万円以上

資料出所：東京商工リサーチ

2010年の建設業の倒産件数は前年比14%減、負債額は42%減。厳しい経営環境下ではあるが、景気対応緊急保証制度や中小企業金融円滑化法等の政策効果に支えられ、件数、負債額ともに低水準となった。

### 3. 建設コスト

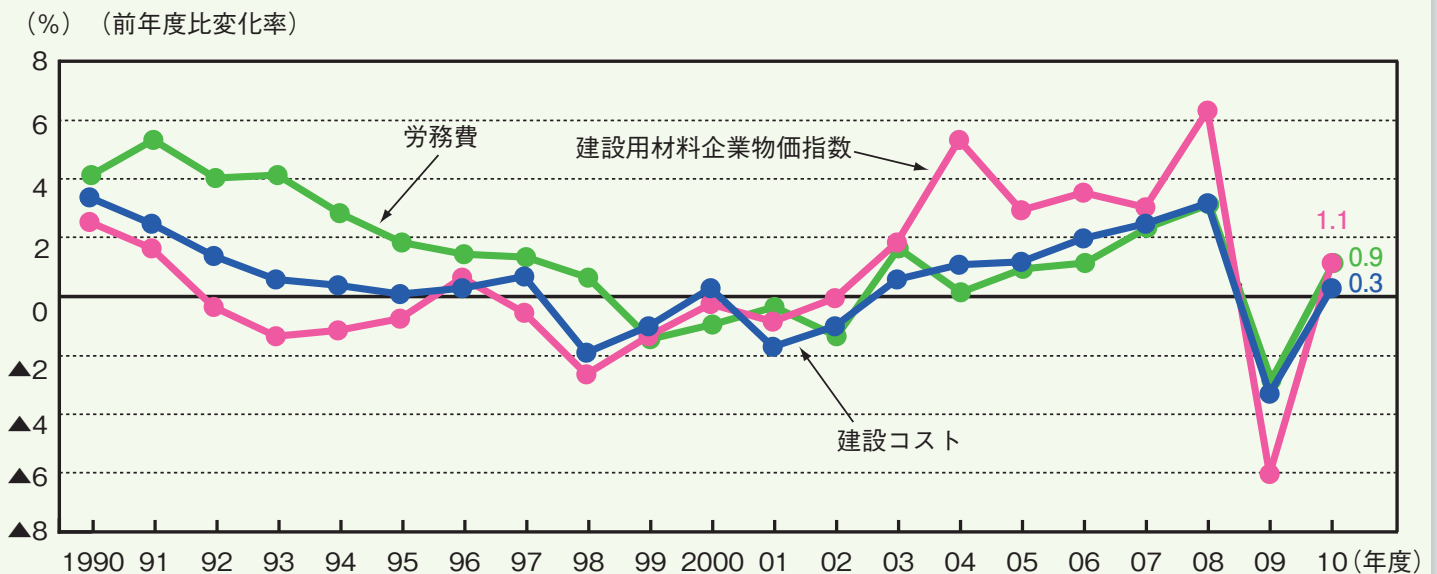
#### 》建設資材価格の推移



建設資材価格は08年前半の鋼材急騰の後には低下が続き、09～10年は概ね安定した動きとなった。

今後については、3月の東日本大震災発生を受け、復旧工事に伴う需要増と電力不足や工場被災による供給減等の影響から価格上昇が懸念される。

#### 》建設コスト変化率の推移

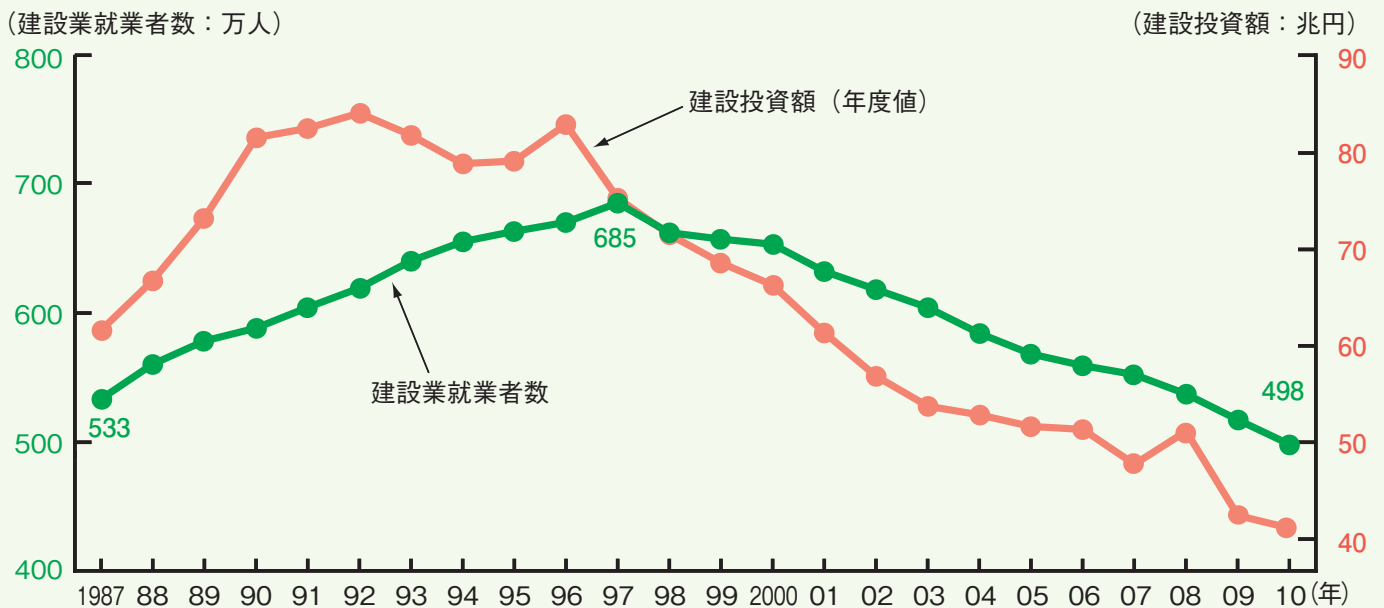


建設コストは、03～08年度の6年間は上昇が続き、特に08年度は資材価格の急騰により90年度以来となる大幅な上昇(3.2%)を記録したが、09年度は、景気の悪化、建設市場の冷え込み等を背景に、資材価格の下落に加え労務費も減少したことにより、かつてない大幅な低下(▲3.3%)となった。10年度は、資材価格や労務費の上昇に伴いプラスに転じた。



## 4. 建設労働

### 》建設業就業者数の推移

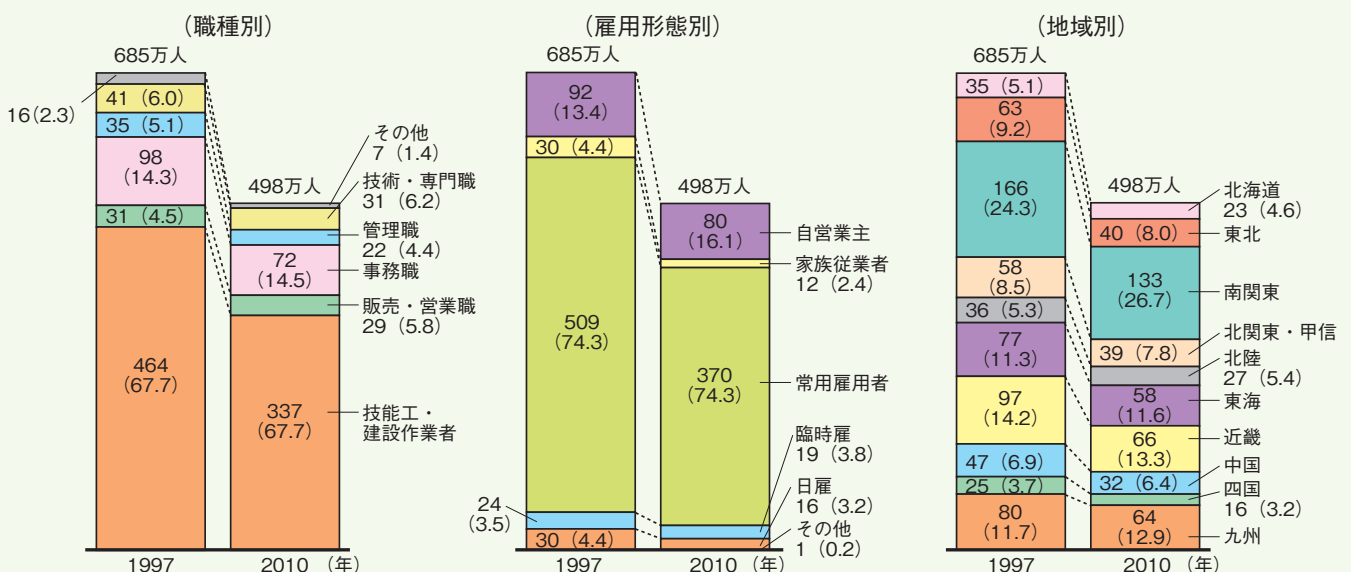


(注) いわゆる「派遣社員」は含まない。

資料出所：総務省、国土交通省

建設業就業者数はバブル後の不況下でも一貫して増加を続け（92年～97年の就業者数は、製造業の127万人減に対して、建設業は66万人増）、結果的にわが国の雇用の安定に寄与してきたが、97年（685万人）をピークとしてその後は減少が続いている。2010年は前年比3.7%減の498万人。減少率は戦後の混乱期を除けば昨年に引き続き過去最大で、500万人割れは1977年（499万人）以来である。

### 》就業者数減少の内訳



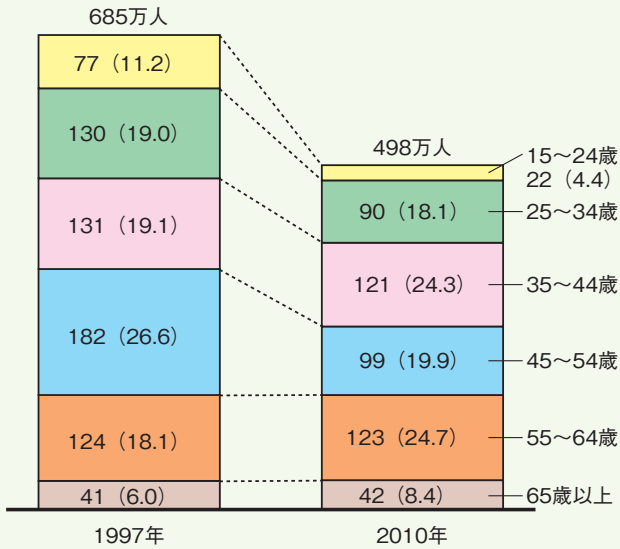
(注) ( )内は構成比。職種別の「その他」には自動車運転手等を含む。雇用形態別の「自営業主」は個人経営の事業主、「臨時雇」は契約期間が1カ月以上1年未満の雇用者、「日雇」は1カ月未満の雇用者

資料出所：総務省

2010年の就業者数はピーク時（1997年）比で27.3%（187万人）減少しているが、その内訳をみると、減少率が比較的小幅にとどまっているのは、職種別では営業職、雇用形態別では自営業主、地域別では南関東、九州である。

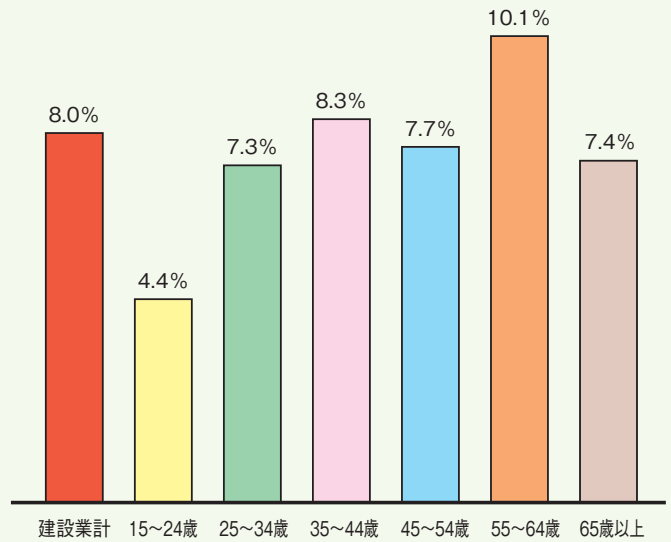
## 》 就業者の高齢化

建設業就業者数の年齢階層別推移



(注) ( ) 内は構成比

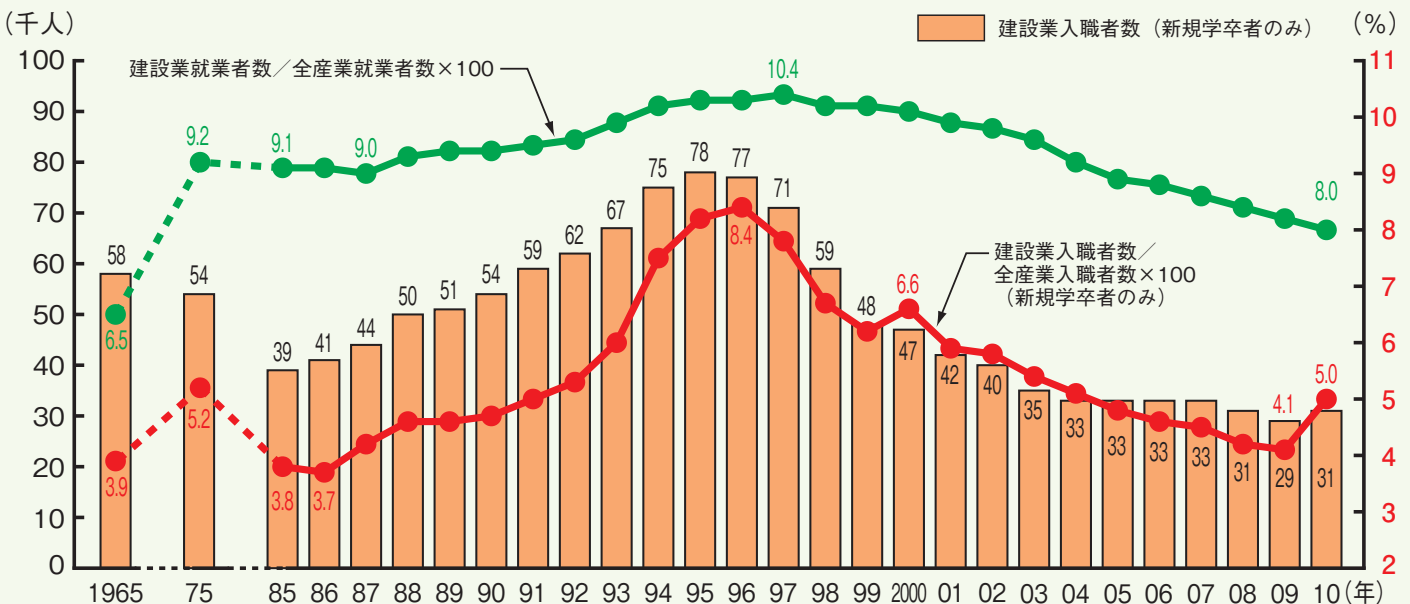
全産業就業者中に占める建設業就業者の割合 (2010年)



資料出所：総務省

建設業就業者数を年齢階層別にみると、若年層の減少が目立っており、相対的に高齢層の割合が高まっている。このような高齢化の傾向は、他産業と比べても顕著である。就業者の高齢化は産業活力の維持、強化の点で大きな問題であり、また、団塊世代の多数の技術者、熟練技能者の退職が進行しつつある中で、建設生産システムの中核をなす技術、技能の継承が当面の大きな課題である。

## 》 新規学卒者の入職状況



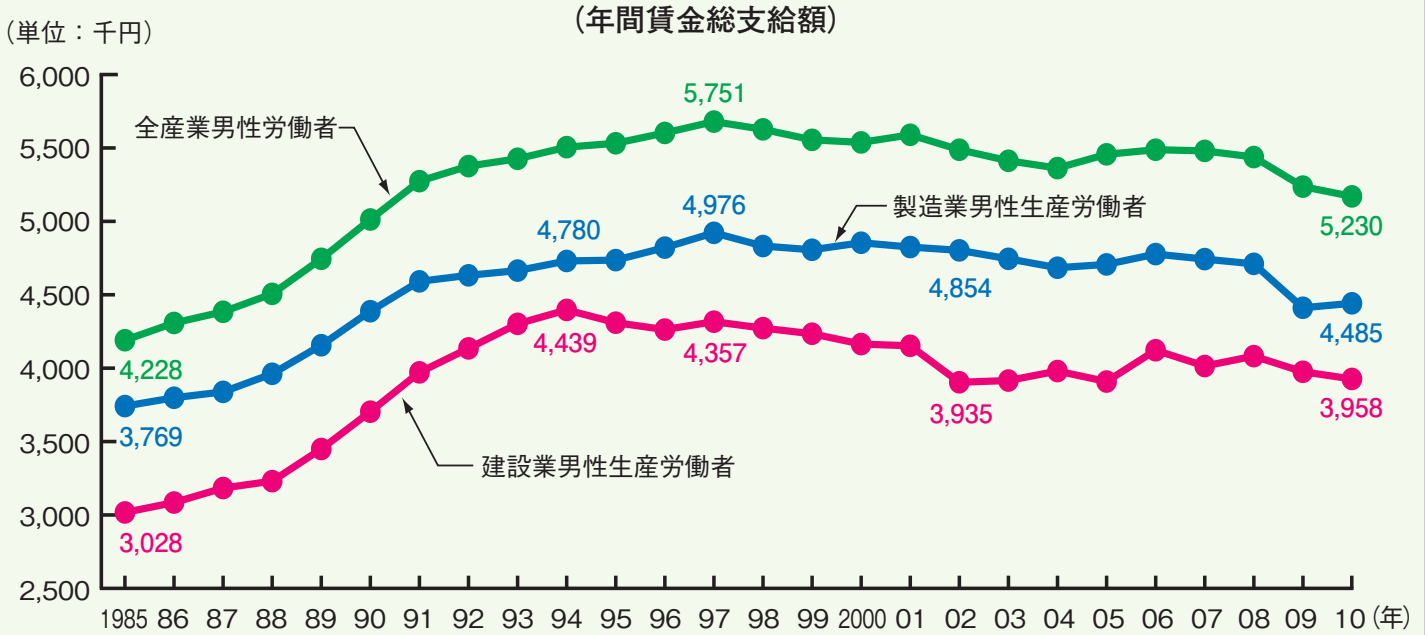
(注) 新規学卒者数には中学卒を含まない

資料出所：総務省（労働力調査）、文部科学省（学校基本調査）

新規学卒者の建設業への入職者数は減少が著しい。建設業は雇用条件の相対的低下により他産業との人材確保競争に大きく遅れをとっており、将来の人材不足、産業活力の低下が強く懸念される。こうした状況に対処するため、日連連では09年4月に「建設技能者の人材確保・育成に関する提言」を取りまとめ、賃金水準の引き上げや労働環境の改善等の実現に向けた種々の施策を推進している。



## 》 労働賃金の推移

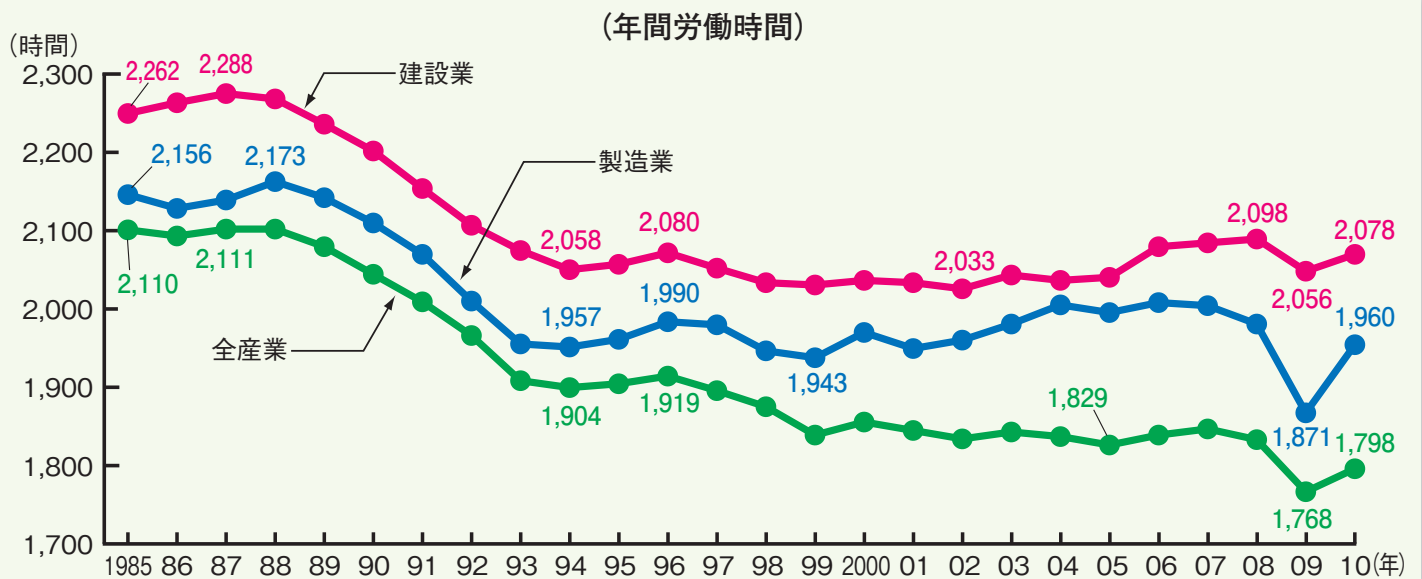


(注) 1. 生産労働者とは、主として物の生産が行われている現場等（建設現場等）における作業に従事する労働者である。  
 2. 年間賃金総支給額＝きまって支給する現金給与額×12+年間賞与その他特別給与額  
 きまって支給する現金給与額＝6月分として支給された現金給与額（所得税、社会保険料等を控除する前の額）で、基本給、職務手当、精皆手当、通勤手当、家族手当、超過勤務手当を含む。  
 3. 調査対象は、10人以上の常用労働者を雇用する事業所。

資料出所：厚生労働省（賃金構造基本統計調査）

建設業の生産労働者の賃金は、90年代前半までは大幅上昇を続け、製造業等他産業との格差はかなり縮小した。しかし、その後は建設業の賃金低下が他産業に比べ早期に始まり、かつ下げ幅が大きかったことから、格差は再び拡大した。近年、賃金水準は概ね一進一退を繰り返しつつも、製造業との格差は縮小の方向にある。

## 》 労働時間の推移

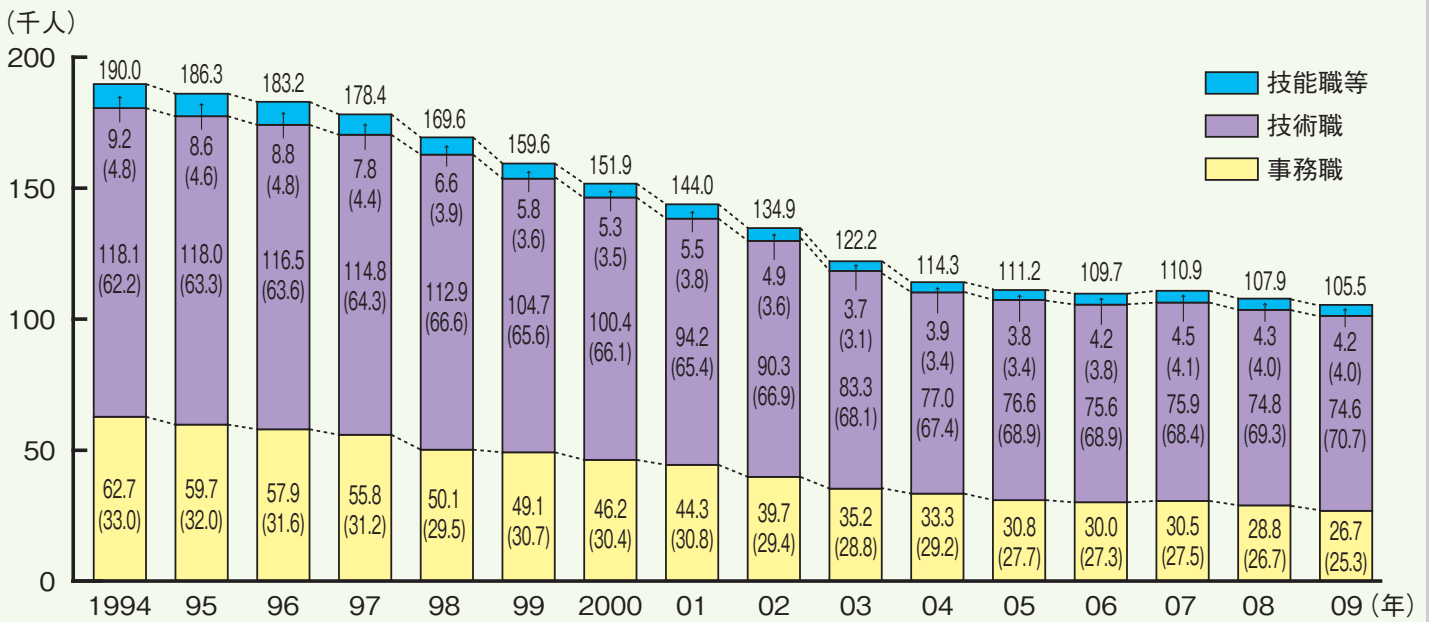


(注) 1. 年間労働時間＝年平均月間値×12  
 2. 調査対象は、30人以上の常用労働者を雇用する事業所。

資料出所：厚生労働省（毎月勤労統計調査）

わが国の労働時間数は80年代後半以降、週休2日制の普及もあって短縮化が急速に進んだ。建設業においても94年までの7年間に1割短縮するなど改善が進んだが、その後は一進一退の推移となり、他産業と比べ依然として長時間である。

## 》大手建設会社の従業者数の推移

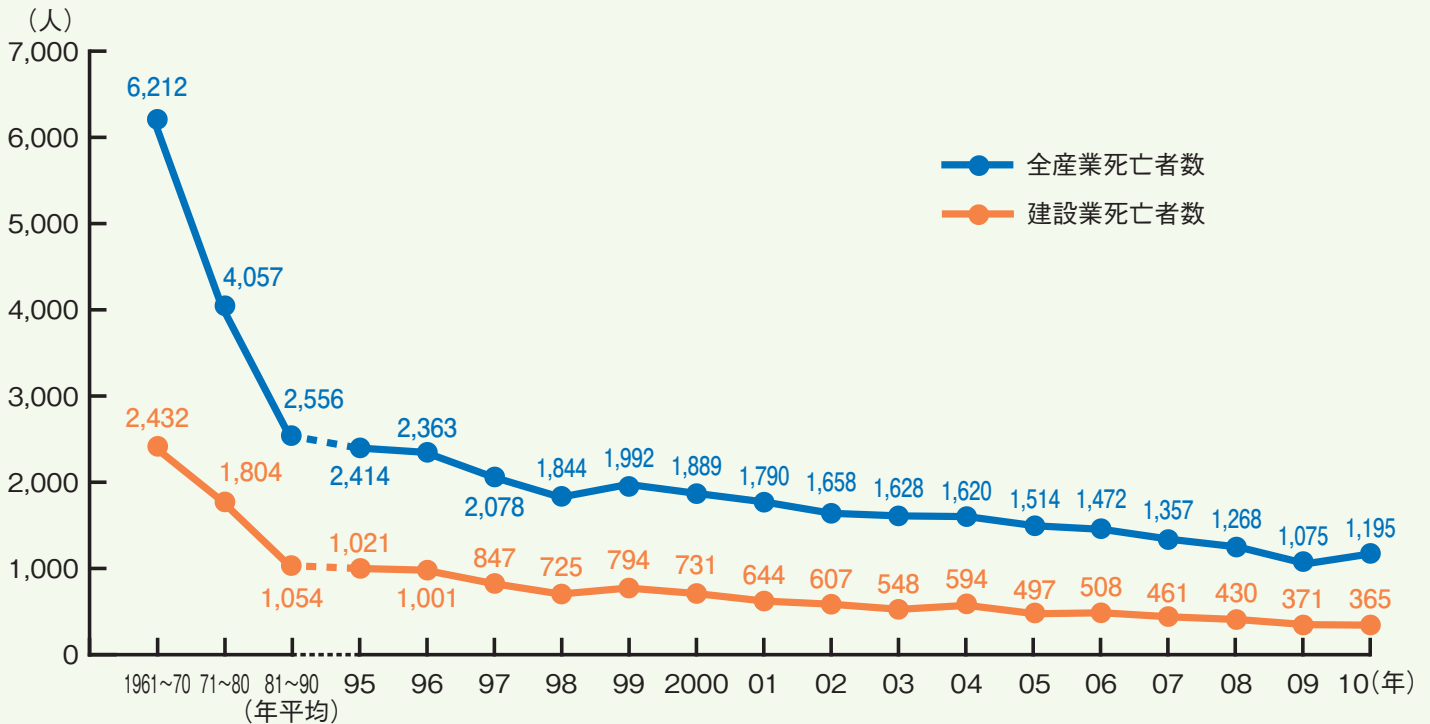


(注) 1. 大手総合建設会社35社の従業者（役員を含む。いわゆる「派遣社員」(09年約1万人)は含まない)  
2. ( ) 内は構成比

資料出所：国土交通省（建設業活動実態調査）

大手建設会社では90年代半ばから従業員数の減少が始まり、2009年までの15年間で44%減少している。職種別では、技術職従業者に比べ事務職従業者の減少率が大きい。

## 》労働災害発生状況の推移



資料出所：厚生労働省

建設生産は屋外作業、高所作業を伴うため、労働災害は他産業に比べ多い。安全管理について建設業は従来から最重要課題の一つとして積極的に取り組んできており、近年は新たに労働安全衛生マネジメントシステムに基づく予防的、継続的活動を展開し、その成果をあげつつある。

## 5. 建設業の国際化

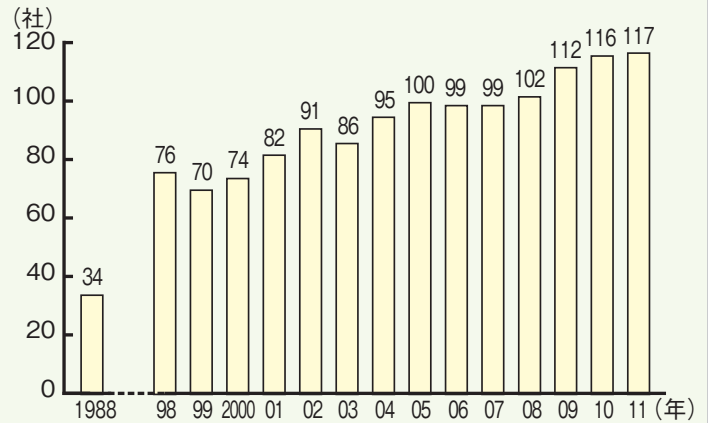
### WTO 政府調達協定適用基準額

	建設工事	コンサル
中央政府 (一部独法を含む)	450万 SDR (6.9億円)	45万 SDR (0.69億円)
政府関係機関	1500万 SDR (23.0億円)	45万 SDR (0.69億円)
都道府県・政令市	1500万 SDR (23.0億円)	150万 SDR (2.3億円)

(注) 邦貨換算額は2010年4月より2年間適用される。  
(WTO=World Trade Organization、世界貿易機関)

わが国建設市場の国際化のきっかけとなったのは、1988年の日米政府間合意（外国企業が日本の制度に習熟するために特定プロジェクトに特例措置を講ずる等）であった。その後、96年にWTO政府調達協定が発効したことにより市場の国際化が一段と進んだ。

### 日本国内の外国企業数の推移

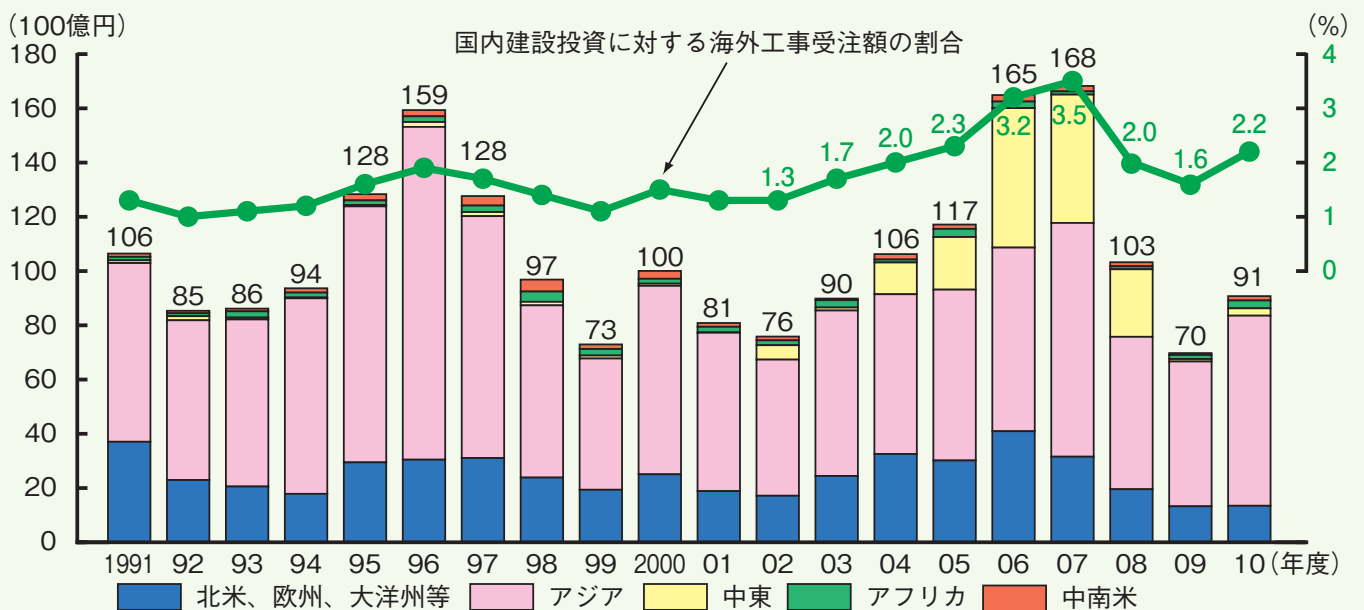


- (注) 1. 建設業許可取得企業数（外資50%以上の日本法人を含む）を示す。  
(各年とも3月末時点)  
2. 2011年の外国企業の国別内訳は、アメリカ40社、ドイツ11社、スイス10社、オランダ9社、イギリス、フランス各7社、中国、スウェーデン各6社、韓国5社、その他16社。

資料出所：国土交通省

外国企業数は90年代後半に若干減少したものの、2000年以降増加に転じ、2010年は117社と過去最高となった。

### 海外工事受注の推移



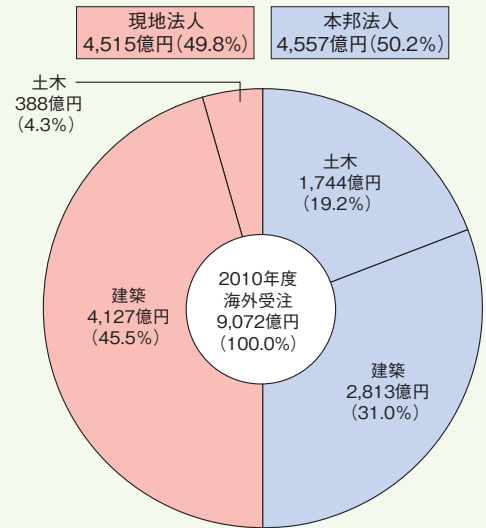
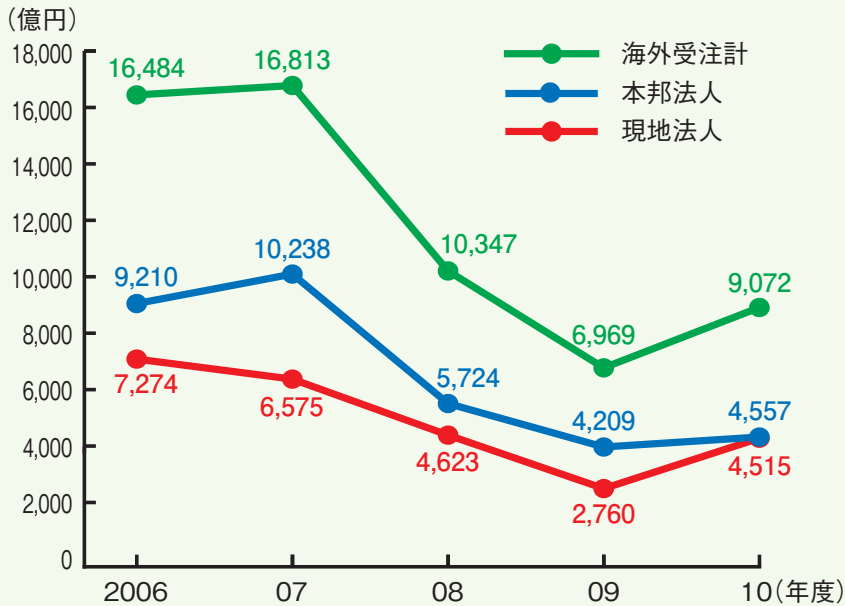
(注) 現地法人の受注を含む

資料出所：海外建設協会、国土交通省

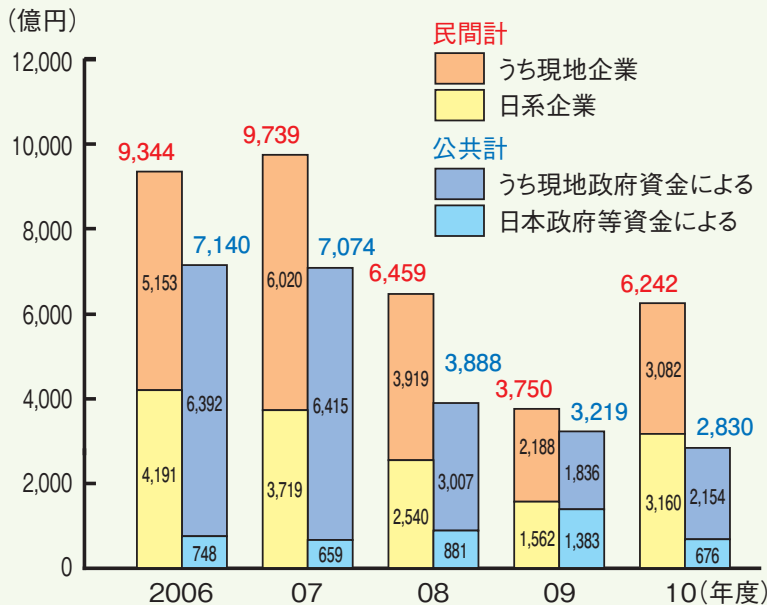
国内市場の縮小、停滞が続く中、活況を呈する海外市場に注目が集まり、海外工事受注は06、07年度に水準を著しく高めた。08、09年度は世界的な景気後退の影響により連続して大きく水準を下げたが、10年度はアジアを中心に増加に転じた。国内市場規模に対する割合も回復しており、中長期的には大手建設会社にとって海外市場の重要性は高まる方向にある。また、わが国建設業の国際展開に関しては、その促進に向けた政府の取り組みが活発化している。

## 海外工事受注の内訳

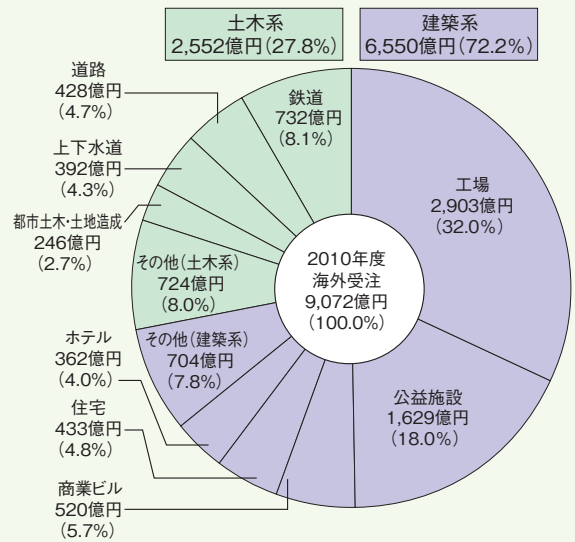
### ①本邦法人・現地法人別



### ②発注者 (民間・公共) 別



### ③プロジェクト種類別



資料出所：海外建設協会

日本の建設会社が海外工事を受注する場合、本邦法人（日本の本社）が受注するケースと現地法人が受注するケースがある。土木工事の多くは本邦法人が受注し、現地法人の受注は建築工事が中心である。

発注者別では、民間、公共ともに08年度以降大幅に水準を下げたが、10年度は民間工事が日系企業からの受注を中心に増加に転じた。

2010年度の受注をプロジェクト種類別構成比で見ると、工場や病院、学校等公益施設が大きな割合を占めている。06～07年度の受注活況時に大きな割合を占めた道路等土木インフラプロジェクトは、その後縮小している。